



森下仁丹

株主の皆様へ

第84期 事業報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

森下仁丹株式会社

証券コード：4524



株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

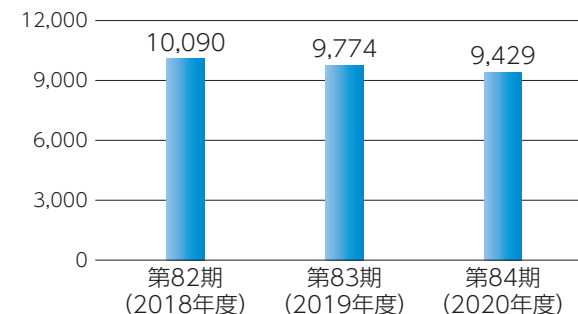
ここに当社グループの第84期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。よろしくご高覧賜り、今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

森下 雄司

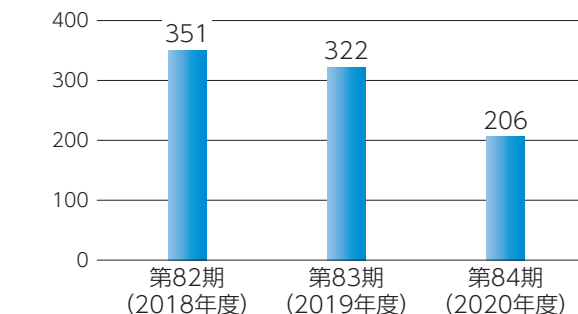
売上高

(単位：百万円)



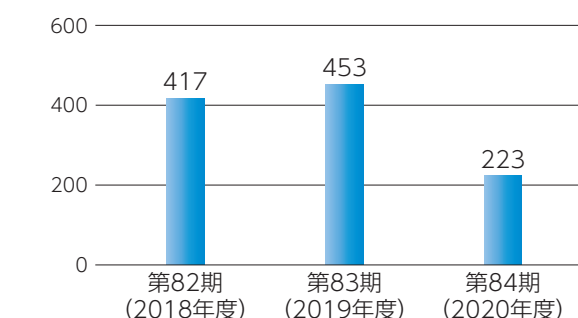
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



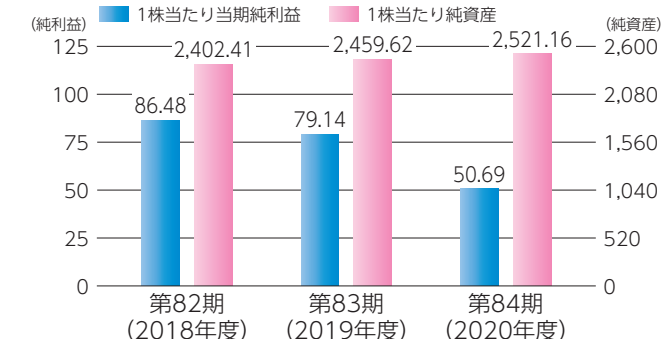
営業利益

(単位：百万円)



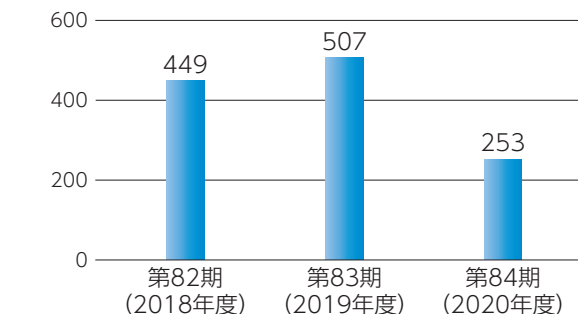
1株当たり当期純利益・純資産

(単位：円)



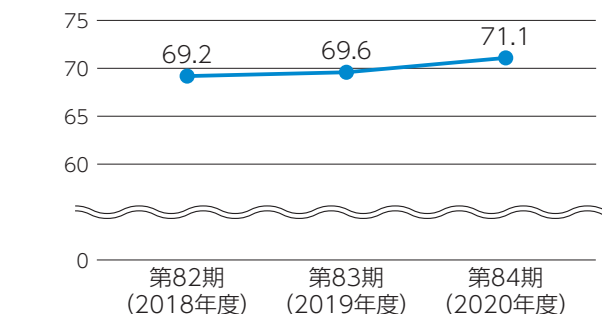
経常利益

(単位：百万円)



自己資本比率

(単位：%)



01 事業の概況について

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で急速に悪化した後、持ち直しておりましたが、緊急事態宣言の再発令を受けて年度末にかけて再び弱い動きとなりました。

企業収益は急速に悪化した後、年央以降は製造業を中心に回復し、個人消費は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた店舗休業や外出自粛の影響で急速に落ち込んだ後、持ち直しておりましたが、緊急事態宣言の再発令を受けて対面型サービス消費を中心に弱い動きとなりました。

当社グループの属する業界も、異業種を含む大手企業の新規参入など更なる競合激化は続いており、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。更に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、予断を許さない状況であるため、今後も注視してまいります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンとし、引き続き積極的な営業活動を展開しております。当連結会計年度においては、当社独自の機能性素材であるローズヒップの販売が前年同期と比べ増収となりましたが、機能性表示食品「ヘルスイド®シリーズ」や、フレーバーカプセルの受託の販売が前年同期と比べ減収となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,429百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益223百万円（前年同期比50.7%減）、経常利益253百万円（前年同期比50.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益206百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

ヘルスケア事業

「セルフメディケーション」の推進を目指して



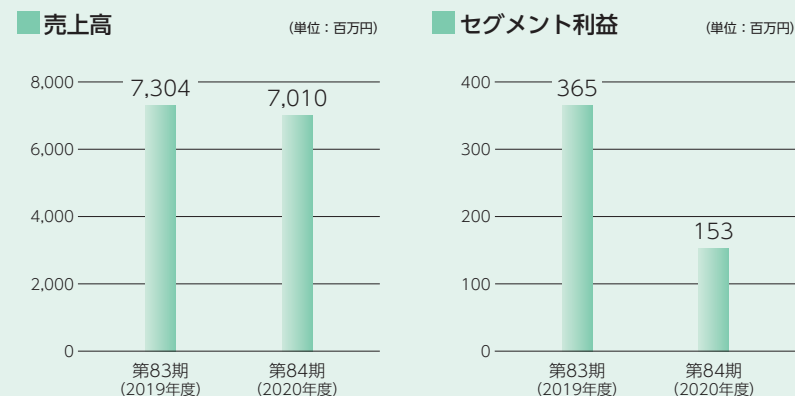
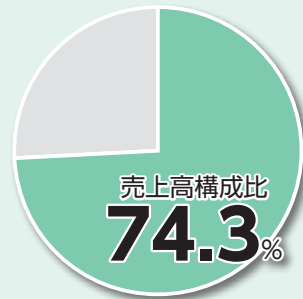
創業者・森下博は、「飲みやすく、携帯・保存に便利な薬を作りたい」という思いで「仁丹」を開発しました。

「健康とともに安心と安全をお届けする」この健康理念のもと、原料を厳選し、優良品を製造することを志とするその思いは今も受け継がれ、独自のカプセル技術とこだわりの品質の製品を、毎日健康で過ごしたいと願う全ての皆様にお届けしています。

■当期の概況

当セグメントにおきましては、当社独自の機能性素材であるローズヒップの販売が前年同期と比べ増収となりましたが、機能性表示食品「ヘルスイド®シリーズ」の販売が前年同期と比べ減収となり、売上高は、7,010百万円と前年同期と比べ294百万円の減収となりました。

損益面では、効率的なプロモーション活動等に努めましたが、売上高が低調に推移するなか、セグメント利益は、153百万円と前年同期と比べ212百万円の減益となりました。



カプセル受託事業

医薬品から食品、産業用まで進化し続けるシームレスカプセル技術



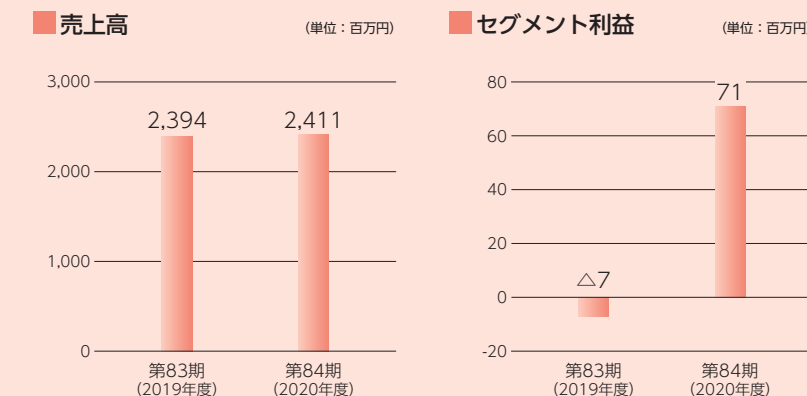
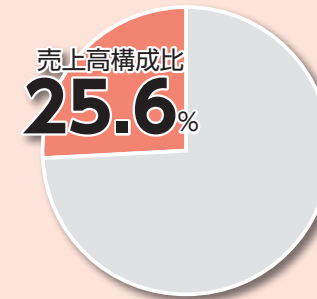
「液体の仁丹を作れないか」その思いから開発がはじまり、今では当社のコア技術として発展した「シームレスカプセル技術」。

粉末、液体、微生物など様々なものを包むことができ、また、皮膜の調整により、ドラッグデリバリーシステムを実現する医薬品から、食品、産業用まで様々な分野への展開が可能です。

■当期の概況

当セグメントにおきましては、フレーバーカプセルの販売が前年同期と比べ減収となりましたが、プロバイオカプセルの販売が前年同期と比べ増収となり、売上高は、2,411百万円と前年同期と比べ16百万円の増収となりました。

損益面では、効率的な研究開発投資に努めましたこともあり、セグメント利益は、71百万円と前年同期と比べ78百万円の増益となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結 会計年度 (2021年3月31日現在)	前連結 会計年度 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	6,111	6,258
現金及び預金	2,703	2,475
受取手形及び売掛金	1,725	1,760
商品及び製品	655	853
仕掛品	496	590
原材料及び貯蔵品	398	470
未収入金	19	34
その他の	124	84
貸倒引当金	△11	△11
固定資産	8,335	8,129
有形固定資産	4,734	4,903
建物及び構築物	4,385	4,512
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,886	△2,897
建物及び構築物(純額)	1,498	1,614
機械装置及び運搬具	5,002	4,800
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,287	△4,056
機械装置及び運搬具(純額)	715	743
土地	2,091	2,189
建設仮勘定	130	27
その他の	1,696	1,623
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,399	△1,295
その他(純額)	297	328
無形固定資産	389	317
その他の	389	317
投資その他の資産	3,211	2,908
投資有価証券	3,148	2,844
長期貸付金	6	6
繰延税金資産	2	3
その他の	54	54
貸倒引当金	△0	△0
資産合計	14,446	14,387

(単位：百万円)

	当連結 会計年度 (2021年3月31日現在)	前連結 会計年度 (2020年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	2,074	2,313
支払手形及び買掛金	771	942
1年内返済予定の長期借入金	492	408
未払費用	338	485
未払法人税等	1	77
賞与引当金	176	173
返品調整引当金	26	33
売上割戻引当金	21	20
設備関係支払手形	58	54
その他の	187	117
固定負債	2,098	2,060
長期借入金	749	821
繰延税金負債	703	611
退職給付に係る負債	616	580
その他の	29	47
負債合計	4,173	4,374
純資産の部		
株主資本	9,079	9,018
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	966	965
利益剰余金	4,702	4,648
自己株式	△126	△133
その他の包括利益累計額	1,193	995
その他有価証券評価差額金	1,197	995
退職給付に係る調整累計額	△3	△0
純資産合計	10,273	10,013
負債・純資産合計	14,446	14,387

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高	9,429	9,774
売上原価	4,643	4,589
売上総利益	4,786	5,184
販売費及び一般管理費	4,562	4,731
営業利益	223	453
営業外収益	40	67
営業外費用	11	14
経常利益	253	507
特別利益	0	0
特別損失	1	46
税金等調整前当期純利益	252	460
法人税、住民税及び事業税	44	118
法人税等調整額	1	20
当期純利益	206	322
親会社株主に帰属する当期純利益	206	322

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	871	804
投資活動による キャッシュ・フロー	△502	△505
財務活動による キャッシュ・フロー	△141	△117
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	227	182
現金及び現金同等物の 期首残高	2,475	2,293
現金及び現金同等物の 期末残高	2,703	2,475

連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2020年4月1日残高	3,537	965	4,648	△133	9,018	995	△0	995	10,013
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△152		△152				△152
親会社株主に帰属する当期純利益			206		206				206
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		1		6	7				7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						201	△2	198	198
連結会計年度中の変動額合計	—	1	53	6	61	201	△2	198	259
2021年3月31日残高	3,537	966	4,702	△126	9,079	1,197	△3	1,193	10,273

TOPICS

1

SDGsへの取り組みについて

誰もが健康、笑顔で暮らせる毎日を

創業の理念・企業行動憲章に基づき、健康に貢献する製品・素材を提供するヘルスケア事業本部及び顧客志向で技術革新を目指すカプセル事業本部を両輪とし、地球環境保全の責任を担う生産本部、それら活動を下支えする管理部門など、関連会社を含む全従業員が一丸となって社会的課題の解決に取り組んでまいります。



滋賀工場 コージェネレーションシステム導入(環境・低炭素社会づくり)



シームレスカプセルの製造拠点である滋賀工場に
コージェネレーションシステム導入

2020年4月より本格稼働、滋賀工場の年間CO₂排出量3%削減を達成!

「コージェネレーション」はクリーン燃料である天然ガスを用い、タービンで発電を行うと同時に排熱を温水などに変換して利用する高効率発電システム。従来の火力型の発電は排熱や送配電ロスなどでエネルギー利用効率40%弱なのに比べ、「コージェネレーション」は排熱利用の結果、80%近くまで高めることができます。



天然ガスは耐震性を考慮した信頼性の高い中圧幹線によって供給されるため災害に強く、停電が生じても運用可能なことから、所在する多賀町と災害発生時に避難場所を提供する協定を締結しており、電源を確保した安全・安心な避難場所を提供いたします。

TOPICS

2

3年連続「健康経営優良法人」に認定



当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2021」に認定されました。

今回の受賞で当社は健康経営優良法人として3年連続の認定となりました。

今後も当社は、従業員一人ひとりの健康意識を更に高めていくとともに、健康維持・増進を支援する健康施策や職場環境づくりなどを通し、より一層健康経営を推進してまいります。

森下仁丹「健康宣言」(コーポレートサイト)

<https://www.jintan.co.jp/corp/health/>



08

TOPICS

3

「食と健康アワード2021」保健機能食品部門で
BabyD_® が優秀賞・需要深耕賞を受賞!

～今最も注目を集めるビタミン、赤ちゃんから摂れるビタミンD液体サプリメント～



JACDS(日本チェーンドラッグストア協会)と月刊H&Bリテイール(株式会社ヘルスビジネスメディア)による合同企画「食と健康アワード2021」の保健機能食品部門において、**生後1か月から摂れるビタミンDの液体サプリメント『BabyD_®』が、優秀賞・需要深耕賞を受賞**いたしました。

1滴にビタミンDを2.0 μ g(80IU)を配合した、香料・着色料・保存料不使用の液体タイプのサプリメントで、もともと赤ちゃんのために開発された商品ですが、無味無臭の液体サプリメントで扱いやすいので、大人の方や高齢者など年代問わずご活用いただける製品です。

商号 森下仁丹株式会社 MORISHITA JINTAN CO., LTD.
 資本金 35億3,740万円
 事業の内容 医薬品、医薬部外品、医療機器、化粧品、食品及び雑貨等の製造販売
 事業所及び工場

本社 大阪市中央区玉造一丁目2番40号 電話 (06) 6761-1131 (代表)
 大阪テクノセンター 大阪府枚方市津田山手二丁目11番1号 電話 (072) 800-1040
 滋賀工場 滋賀県犬上郡多賀町大字四手諏訪960番地12 電話 (0749) 48-7370
 長浜工場 滋賀県長浜市小野寺町字下寺70番7 電話 (0749) 74-8500
 東京オフィス 東京都千代田区神田富山町10番地2 アセンド神田ビル6F 電話 (03) 6206-8138



役員 (2021年6月29日現在)

代表取締役社長	森下雄司	取締役(社外取締役) (監査等委員)	石黒訓
取締役(社外取締役)	杉浦一哉	常務執行役員	森田真司
取締役(社外取締役)	末川久幸	常務執行役員	笹野恭行
取締役(常勤監査等委員)	光永健治	執行役員	石田英嗣
取締役(社外取締役) (監査等委員)	石原真弓		

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 9,600,000株
 発行済株式の総数…………… 4,150,000株
 株主数…………… 5,295名

大株主の状況 (2021年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社森下泰山	1,095	26.9
ロート製薬株式会社	355	8.7
公益財団法人森下仁丹奨学会	211	5.1
株式会社三菱UFJ銀行	132	3.2
日本生命保険相互会社	111	2.7
株式会社ラクサン	106	2.6
株式会社徳島大正銀行	88	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	88	2.1
森下仁丹取引先持株会	69	1.7
ピップ株式会社	43	1.0

(注) 当社は、自己株式75,189株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

株主メモ

事業年度末日 3月31日

期末配当金
受領株主確定日 3月31日
(中間配当を行う場合 毎年9月30日)

定時株主総会 毎年6月

公告の方法 電子公告 (<https://www.jintan.co.jp/ir/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

金融商品取引所 株式会社東京証券取引所 市場第二部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 (通話料無料) 0120-094-777

当社コーポレートサイトのご案内

当社コーポレートサイトで各種情報を公開しております。

是非一度ご覧ください。

<https://www.jintan.co.jp>



▲ トップページ

